「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン（素案）」への意見と圏域の考え方

1　連携中枢都市圏ビジョンに反映させた意見

No.	素案ページ	提出された意見の要旨	意見に対する圏域の考え方
1	62	事業番号21「ＣＯ２排出削減によるゼロカーボン推進」 　ＣＯ２ではなくＣＯ$_2$の表記が良いかと思います。	ご意見のありました表記に修正します。
2	62	事業番号21「ＣＯ$_2$排出削減によるゼロカーボン推進」 　事業概要②　燃料電池・グリーン水素の活用 　次世代を担うエネルギーの活用（燃料電池・グリーン水素・再生可能エネルギー）といった表現とした方が幅広く受け止められると思います。 　特にリニア駅との公共交通は次世代型エネルギーを活用したバス等にすることで、ＣＯ$_2$削減への取組を国内外に発信できると思います。	燃料電池やグリーン水素のほか、ご意見の再生可能エネルギーもゼロカーボンの推進に繋がるエネルギーであることから、事業概要②を「次世代を担うエネルギーの活用（再生可能エネルギー・燃料電池・グリーン水素など）」の表記に修正します。 　また、リニア駅との新たな公共交通軸の形成に向けては、山梨県や関係自治体、公共交通事業者が緊密に連携を図る中で検討される予定となっていますので、その動向を注視していきます。

2　連携中枢都市圏の取組を進めていく中で参考とする意見

No.	素案ページ	提出された意見の要旨	意見に対する圏域の考え方
3	31	生活関連機能サービス：県及び県内全市町村でやまなし「ゼロカーボンシティ」宣言 生活で排出するゴミ袋について 　市民も身近に取り組める脱炭素への貢献意識の向上を目指すため、連携中枢都市圏の自治体指定ゴミ袋にカーボンニュートラル実現へ向けてキャッチフレーズ（一例として、「ゴミも減らして脱炭素」等）の記載を提案します。 　また、ゴミ袋を一括で製造することによる財政負担軽減やバイオプラスチックで製造することでエコライフの取組になります。 　また、適正価格で販売することにより、ゴミの削減効果も向上すると思うので、甲府市が中心となってゴミ袋を作成し、各自治体へ販売することを提案します。 　「ゼロカーボンシティ」宣言に対する山梨県の取組を加速できると思います。	ゼロカーボンの推進に資するゴミの減量に向けては、ご意見のありましたゴミの排出に使用されるゴミ袋の表記など、身近な取組を積み重ねていくことが有効と考えます。 　いただきましたご意見を参考に、事業番号21「ＣＯ$_2$排出削減によるゼロカーボン推進」に取り組み、本圏域における環境保全やゼロカーボンの実現など、環境対策や地球温暖化対策の取組を推進していきます。

No.	素案ページ	提出された意見の要旨	意見に対する圏域の考え方
4	32	ＳＤＧｓの観点からも、多様な価値観をもった皆が住み慣れたまちづくりを 全国の自治体の成功事例、失敗事例からも、行政にとって都合の良い施策は、いずれ失敗へと繋がりかねません。身近では神奈川県の葉山町の事例が、交通事情に恵まれなくても、自然の豊かさに住人たちが満足を覚えられるんだと誇りにされていることがあり、その環境を守る行政のあり方が誇りでもあると言われています。リニア軸足の施策も当然なんでしょうが、所詮は車社会の普段暮らしなんだから、もっと普段着の視点をお忘れなく。	本圏域の目指す方向性の柱である「経済成長のけん引」や「高次の都市機能の集積・強化」に資する取組に加えて、圏域住民の皆様に直結する「生活関連機能サービスの向上」も非常に重要であると考えています。 ご意見のありました「ＳＤＧｓの観点を踏まえた、多様な価値観をもった皆が住み慣れたまちづくり」を進めていくため、子ども・子育てへの支援や在宅医療・介護連携の推進、災害対策の推進など、住民生活に身近な課題に取り組み、住民の皆様に住んでよかったと思っていただける圏域づくりを目指していきます。
5	39・40	圏域の将来像の実現に向けた取組 2年ほど前に東京から山梨に移住してきた。それで、仕事探しに奔走したが、今まで体得した知見などは全く活用できそうな仕事はなく、今現在は工場で単純労働をしている。今回のこのような施策の検討などを行うに、都会で培ったスキルを持つシニアらを活用されてもよいと思う。	シニア世代をはじめ、圏域住民の皆様がそれぞれのライフステージにおいて自分らしく、便利に快適に、そして安心して生活できる場としての魅力を高めていく必要があります。いただきましたご意見を参考にして、今後、本圏域の将来像の実現に向けた様々な取組を検討していきます。
6	39・40	圏域の将来像の実現に向けた取組 圏域の将来像の実現に向けた取組の推進に向けて、詳細な内容については今後検討されるかと思いますが、バイオマスエネルギーにおいて木材や汚泥に目を向けてしまいます。 木材の成長は、年数が長く必要になりますが、竹林や河川に繁殖している木材（アカシヤの木等）は成長期間が短いです。 連携中枢都市圏内でバイオマスのエネルギーに取り組んでいる自治体もあります。木材や廃材汚泥等だけでなく、竹もエネルギー源として利用することを検討していただくと、森林を健全に保ちながら有効活用ができると思います。	ゼロカーボンの推進に向けては、ご意見のありました「バイオマスエネルギーの活用」も有効な取組のひとつであると考えます。 いただきましたご意見を参考にして、本圏域における環境保全やゼロカーボンの実現など、環境対策や地球温暖化対策の取組を推進していきます。
7	39	1 圏域全体の経済成長のけん引　(3) 地域産業の振興 地域産業を振興するためには、圏域経済を支える中小企業が独自の技術やノウハウ、知財を活かし、さらなる成長を遂げることが必要不可欠であると認識しています。 更なる成長・新しい価値を生み出すために、製品やサービス、ビジネスモデルはもちろん、組織全体をデジタルの力で変革（＝ＤＸ）し、高い競争優位性を確立することや企業のスマート化が必要だと思います。 外部からの支援人材（ＩＣＴ活用アドバイザー、ＩＣＴ支援員など）を確保する取組も有効だと思います。	ご意見のありましたとおり、地域産業の振興を進めていく上で、本圏域の経済を支える中小企業の発展が重要であり、中小企業におけるデジタル技術の活用やデジタル人材の確保・育成は欠かせないものと考えております。 いただきましたご意見は、中小企業の支援策を検討していく上で、参考にさせていただきます。

No.	素案ページ	提出された意見の要旨	意見に対する圏域の考え方
8	41・68	事業番号1「広域観光プロモーション」 事業番号27「ふるさと納税を活用した魅力向上」 私自身、書家でもある。移住の決め手は、南アルプスの沢の水を汲み、墨を擦って書くと、素晴らしい作品が仕上がることであった。水道水の塩素は、墨の成分を変質化させてしまい、書にすら公害の被害を与えてしまうのである。南アルプスの自然水は、芸術性を高めるためになくてはならない資産であると明言できる。	本圏域における交流人口や関係人口の増加を図るためには、本圏域の特色ある自然や歴史・文化、産業など、多彩な個性や魅力を効果的に発信し、知名度を向上させていく必要があります。 いただいたご意見を参考にして、今後、広域観光プロモーション等の取組において、本圏域の魅力を発信する効果的なプロモーションの手法を検討していきます。
9	52	事業番号12「公共交通ネットワーク構築の検討」 利便性の高いデマンド交通は、現状、各市町村が行政区割で個々に取り組んでおりますが、今後、公共交通ネットワーク構築を検討するにあたり、広域での共同利用が交通格差の是正、市民サービス向上に有効的だと考えます。	ご意見のありましたとおり、人口減少や少子高齢化等を背景に、地域における交通サービスの縮小は各自治体の共通課題となっています。 いただきましたご意見を参考にして、地域間の公共交通ネットワークの形成を含めた圏域全体の公共交通のあり方を検討していきます。
10	53	事業番号13「リニア駅とのアクセス向上に向けた取組」 県で検討している南アルプス市と中央市を結ぶ鏡中条橋に代わる新しい橋の設置について、付け替えによる効果が周辺自治体にも及び、リニア駅とのアクセス向上にもつながることから、こちらのビジョンで検討してほしい。	釜無川を跨ぐ新橋の設置については、山梨県におきまして関係自治体と協議を進めていくとされておりますので、その動向を注視していきます。
11	61	事業番号20「災害対策のための相互協力の推進」 当該圏域は釜無川や笛吹川といった水害が発生する可能性が高い河川が通っており、圏域内の住民が安心して暮らせるよう避難計画の策定や災害情報伝達手段の整備だけでなく、防災につながる踏み込んだ対策を検討してほしい。	近年、台風や豪雨などによる災害が頻発していることから、地域における防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりが求められています。 このような中、各市町が抱える防災に係る課題や対策等の中から圏域全体で取り組む事業として、まずは、①防災資機材の共同調達と利活用、②各種計画の策定支援、③災害情報伝達手段の整備の３つの事業について推進することとしました。 これらと並行して、圏域住民の皆様の更なる安全安心につながる効果的な防災対策につきましても、今後の取組を進めていく中で検討していきます。
12	62	事業番号21「CO_2排出削減によるゼロカーボン推進」 事業概要①　環境教育の実施 生活で消費しているエネルギーの削減も身近に取り組める脱炭素として必要と考えると、生活で排出するゴミの量が減ることによって、ゴミの焼却に使用する灯油等を減らし市民一人一人が身近にCO_2の削減に取り組めると思います。	ゼロカーボンの推進において、家庭部門における二酸化炭素排出量を削減することは重要であり、各自治体においても様々な取組を展開しているところです。 ゼロカーボンの一層の推進のため、各自治体はこれまでの取組を継続しながら、本圏域としましては、各種イベントやセミナーなどの開催を通じて環境教育の拡充を図り、ゴミの更なる減量に向けた住民一人ひとりの意識醸成を図っていきます。

No.	素案ページ	提出された意見の要旨	意見に対する圏域の考え方
13	62	事業番号21「ＣＯ₂排出削減によるゼロカーボン推進」 次世代型エネルギーの乗り物において、ＥＶ車等の急速充電器の普及も官民連携で取組める体制が整うと、ゼロカーボンの推進が加速されると思います。 一例として、公共施設の駐車場にＥＶ車の充電器を設置することやショッピングセンター駐車場の屋根を利用した太陽光パネルの設置と充電器の設置が考えられます。	ご意見のありました充電インフラの整備は、ＥＶ車（電気自動車）普及の一助になるとともに、ゼロカーボンの推進に寄与するものと考えております。 いただきましたご意見を参考にして、本圏域における環境保全やゼロカーボンの実現など、環境対策や地球温暖化対策の取組を推進していきます。
14	65	事業番号24「救急医療体制の連携の推進」 山梨県立中央病院を核とした圏域での医療ネットワーク（人的、デジタル的）の構築が必要と考えます。また、医療現場の働き方改革も今後検討することが必要と考えます。	本圏域では、医師の不足や高齢化、医療機関の地域偏重等が課題として顕在化しているとともに、山梨県主導による初期救急及び二次救急医療体制の見直しが進められています。 このような状況から、本圏域としましては、山梨県による医療体制の見直しの動向を踏まえつつ、持続可能な救急医療体制の構築に向けて自治体間の連携を強化していきます。
15	67	事業番号26「移住定住・ＵＩＪターンの促進」 移住者を露骨によそ者と呼ぶ高齢者が散見される。背景には、広い感性と多様性を持ち得るに、芸術活動に親しんだり、広く社会活動に携わる必要があろうかと思うが、山梨から一歩も出ず、また県内向けテレビや紙媒体からの情報を重んじ、地域の長老の言うとおりに行動する価値観がまん延することがあろうかと。このような閉鎖的な県民性を変革するに、若者がどんどん都会に出て、多様性を身に付けることを応援する施策があっても良かろうと思う。それから山梨に戻ってきて、活躍してくれたらと思う。	人口減少や少子高齢化が進行していく中において、本圏域では中小企業等における労働力の確保が課題であり、国においても東京への一極集中の是正を図り、地方へのＵＩＪターンを促進しています。また、進学等により本圏域から転出しても、卒業後は地元に戻って就労する若年層を増加させるため、郷土愛の醸成や本圏域に関する情報の発信とともに、本圏域がライフステージの選択肢となるよう圏域の魅力を高めていく必要があります。 いただきましたご意見を参考にして、本圏域への移住定住・ＵＩＪターンを促進し、定住人口の増加に資する取組を進めていきます。
16	69	事業番号28「圏域マネジメント人材の育成」 連携市町間の人事交流でのマネジメント人材に期待します。また、民間からの人材派遣等の検討も圏域内市町職員の育成や能力向上に効果的だと感じます。事業番号29「ＩＣＴを活用した行政情報システムの広域共同化」にも効果が派生すると思います。	複雑・多様化する行政課題に対し、各自治体が限られた人材で効率的に業務を進めていくためには、職員の総合的な能力の開発やＩＣＴの活用が求められています。 いただきましたご意見を参考にして、自治体職員の中長期的な人材育成やデジタル人材の育成の観点から、自治体職員の人事交流や民間人材の活用に係る効果的な手法を検討していきます。

No.	素案ページ	提出された意見の要旨	意見に対する圏域の考え方
17	70	事業番号29「ＩＣＴを活用した行政情報システムの広域共同化」 少子高齢化の加速、自治体職員数の削減、新たな住民サービスや国の施策・事業への対応等々、限られた人員・予算の中で地方自治体の負担が質・量ともに年々増加しています。こうした中、デジタルを活用した従来業務の効率化・負荷分散による【①ＢＰＲ・ＢＰＯ】への取り組みが進められており、圏域（都道府県内・近隣自治体間）での検討が全国的にも広がっています。また、デジタル化を進める上で基礎自治体が保有する【②データ利活用】の重要性もあげられており、地域経済の活性化、地域住民の利便性ＵＰに向けて、国を中心とした連携基盤整備も本格的に進められています。 地域共通の生活圏・経済圏をバックボーンとした「やまなし県央連携中核都市圏」における取り組みの一つとして、上記【①ＢＰＲ・ＢＰＯ】【②データ利活用】の協議検討・実装化を進めてみてはいかがでしょうか。行政運営の効率化に向けた「業務の標準化（共同ＢＰＲ・ＢＰＯ）」、地域経済の活性化・住民利便性ＵＰへの「②圏域データの利活用（データ連携基盤の整備）」を行うことにより、従来単独での効果が出づらかった行政サービスの向上につながるものと考えます。	自治体においては、デジタル技術やデータ等を活用し、住民の利便性を向上させるとともに、職員の業務効率化を図り、限られた人的資源で行政サービスの更なる向上に繋げていく必要があります。 いただきましたご意見を参考にして、ＩＣＴを活用した事務の効率化や生活関連機能サービスの向上に資する取組を推進していきます。
18	72	事業番号31「「地域の未来予測」の共同作成及び持続可能な圏域づくりの推進」 複雑性の高まる社会／予測できない社会（ＶＵＣＡ）にビジョンを持っていないと一貫して対応ができず、一時しのぎの状態になってしまいます。 国では、デジタル田園都市国家構想への推進が進められ、今後、市町村ごとに推進計画の策定が求められると思われます。各市町単位のビジョン策定と圏域でのビジョン策定を同時並行で検討・策定することが必要と考えます。	連携中枢都市圏の取組を推進していく上で、「地域の未来予測」を共同で作成・共有し、目指す将来像を議論することは、取組内容をより深化させる観点からも有効と考えます。 また、各自治体においては、デジタル田園都市国家構想に基づき、地域が抱える社会問題などを踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを掲げた「地方版総合戦略」を策定していくこととなります。 こうした中、「地域の未来予測」や「地方版総合戦略」の作成にあたりましては、「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」に掲げる圏域が目指す将来像や目指す方向性との整合を図りながら進めていく必要があります。

3　その他の意見・要望等

No.	素案ページ	提出された意見の要旨	意見に対する圏域の考え方
19	52	事業番号12「公共交通ネットワーク構築の検討」 ①　ＪＲ 　沿岸部からの移住者を確実に受け入れるために、ＪＲ中央線を補強する。 　具体例として、石和温泉駅から勝沼ぶどう郷駅へ一本線路（立体化）を建設し、甲府駅からこの立体線路を経て、八王子駅のみに停車する新宿行（の電車）を朝3本新設する。この3本以後は、従来の山梨市駅・塩山駅停車で運行する。 ②　市民バス 　連携中枢都市圏エリアを一体なものとして、市民バスの相互利用を可能とする。 　具体例として、「路線の見直し」を例示 　・ＪＲ竜王駅→信玄橋→免許センター→開国橋→甲斐市内（利用者誰でも） 　・ＪＲ竜王駅→信玄橋→免許センター→南アルプス市内 　なお、免許返納者へは、連携中枢都市圏「周遊チケット」を返納時に周遊2回分（本人・配偶者）をプレゼントする。 　また、これとは別に、免許返納時に「申請コース」一年分の無料乗車カードをプレゼントする。	いただきましたご意見を参考にして、圏域全体の公共交通ネットワークの構築を検討していきます。
20	55	事業番号15「公共施設の共同利活用の検討」 　北杜・南アルプス・笛吹の三市の市立図書館の一定数を「子と遊ぶ親子館」へ変更し、連携中枢都市圏に居住の親子ならだれでも利用できる仕様とする。 　「子と遊ぶ親子間」へは保健師を派遣し、利用者は館内でのスマホ使用を禁止し、親子で楽しむゲーム（オセロ、囲碁、将棋）とバドミントン、キャッチボール、サッカー等、親子で利用できるスポーツ用具を用意する。 　なお、保健師は親からの「家での暮らしぶり」の聴き手となり、保健師の雇用費用は連携中都市圏と10市町で折半する。 　「子と遊ぶ親子館」へのスマホ持ち込み禁止は、スマホ脳の肥大化、依存症の急速な拡がりへの対応対策として挙げた。 　「三市の図書館の一定数」は、北杜市が市立図書館の統廃合を検討されており、廃止するなら「不登校対策の拠点」として活用すべき。 　平成合併時、町村単位で図書館が開設されていて、それを引継いだが、利用者数の減少から「統合」が模索されている。この傾向は、南アルプス市・笛吹市でも現れる。よって3つの市を挙げた。	いただきましたご意見を参考にして、公共施設の共同利活用について検討していきます。

No.	素案ページ	提出された意見の要旨	意見に対する圏域の考え方
21	61・71	事業番号20「災害対策のための相互協力の推進」 事業番号30「航空写真の共同撮影」 ①　ドローン操作員を連携中都市圏として、向こう5年間で100名（市町各10名）を育成し、限界集落・山間集落への医薬品搬送や広域災害発生時の各地災害状況の把握に活用する。 　なお、固定資産税の現況調査のためにドローン活用について、国土地理院が提起されている。 ②　御勅使川を挟んだ韮崎市と南アルプス市の課題として、社会福祉村内施設の防水強化がある。 　施設内の浸水を防ぐため、施設内の出入口を下流側へ移す。特に育精福祉センターは道路下に事務所・宿泊棟があるので、進路側を閉鎖する。（コンクリート壁） 　なお、社会福祉村の各施設は山梨県が運営管理しており、県・連携中枢都市圏事務局・韮崎市・南アルプス市でタスクを設ける。	いただきましたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。
22	63・67	事業番号22「空き家対策の推進」 事業番号26「移住定住・ＵＩＪターンの促進」 ①　気候変動による海面上昇により、沿岸部から内陸部への移住が発生する。この「移住」受入れとして、何万人の移住を見込むか。これこそ重要な課題である。 ②　2035年までの10年間で10万人の移住を見込む。（ただし、県民死亡、出生数を鑑み、県人口は75万人を維持できればよい） ③　移住者10万人を受け入れるための土地、家屋、仕事を全県レベルで準備する。 ④　耕作放棄地は、自治体預かりとして、農地か宅地（定期借地権設定）へ転用する。（例）甲斐市竜王で農振地区内に50年以上耕作放棄地となっている土地がある。耕作再開に向けた環境整備が必要。 ⑤　空き家及びその宅地について、多くが甲府市内に散見されることから、空き家の相続権者による取り壊し費用の半額を補助する。補助財源（10年間で18億円）は、「連携中枢都市圏予算」から交付する。 また、移住者受入れゾーンを設定し、既に更地となっている場合は、定期借地権を設定する。	いただきましたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。

No.	素案ページ	提出された意見の要旨	意見に対する圏域の考え方
23	―	連携中枢都市圏ビジョンに掲載する各種データについて ⑴　「工業団地地図」（山梨県）掲載の団地ごとの就労者数を2010年・2020年・2030年（見込）の10年単位でデータ化する。また、このデータに中央市の流通団地内就労者数を加える。 ⑵　連携中枢都市圏内の小・中・高校の統廃合の経過をデータ化する。 ⑶　児童・生徒の就学者推移を3年ごとに2010年から2031年（2025年・2028年・2031年は見込）データ化する。これらを踏まえて、甲府市・山梨市・南アルプス市の高校統廃合検討のデータを提供する。 ⑷　県内出身者の卒業後の進路について、詳細なデータが提示されていない。他県出身者を含んだデータでは、求められる政策議論を呼びかけられない。再作成されたい。 ⑸　気になったのは、不登校対策で現状のデータが載っていないことだ。「不登校データ」を公にすることを避ける傾向が散見されるが、課題に向き合うなら、過去の経過も含めて数値を明らかにするべき。 　文科省の統計では、令和3年度の不登校者数は、小・中学生1,617名、高校生　　143名、高校中退365名、合計2,125名となっている。 　山梨県は過去ワースト1位の不登校化率を記録していた。その後、小・中学生の不登校生徒が1,000名切ったが、再び1,000名を超え、今日に至っている。 　なお、高校は義務教育ではないので、不登校の延長に中退を位置付け、捉えなおさないと課題を見失う。	ビジョンの策定にあたりましては、本圏域における人口の推移や将来人口、圏域の特徴や傾向等を把握するための基本的なデータを掲載しています。 　いただきましたご意見は、今後、ビジョンに対する必要な見直しをしていく上で参考にしていきます。
24	―	地方交付税の執行状況の監査 　連携中枢都市圏の取組に対して、中心市である甲府市に対して国から財政措置される普通交付税、年1億8千万円、10年で18億円の執行状況を監査する。 　監査委員は、10市町各議会の副議長がこれにあたる。任期は1年。	いただきましたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。
25	―	ゴミの共同処理 　各市内のゴミ焼却場の近くにある隣の市町からのゴミ搬入について、運送経費削減の観点から相互乗り入れ利用を検討されたい。 　（例）旧八田村・旧白根町→　韮崎焼却場 　　旧石和町→　甲府市焼却場	本圏域におけるゴミの搬入は、現在、特別地方公共団体である一部事務組合が主体となり「甲府・峡東クリーンセンター」（管轄：甲府市・笛吹市・山梨市・甲州市）、「中巨摩地区広域事務組合清掃センター」（管轄：南アルプス市・甲斐市・中央市・昭和町・富士川町・市川三郷町）、「峡北広域行政事務組合環境衛生センター」（管轄：韮崎市・北杜市・甲斐市）の各施設で共同処理していることから、いただきましたご意見は、今後の参考にさせていただきます。

No.	素案ページ	提出された意見の要旨	意見に対する圏域の考え方
26	―	住民税非課税世帯への給付金処理 　全市町が行う給付金等の事務について、連携中枢都市圏参加市町は事務処理プログラム作成を発注窓口一本化で発注コストの削減を企てる。 　また、その先には、10市町の事務処理経費の科目課題ごとの支出状況一覧表を作成し、公開されたい。これにより、何を共同化すれば経費削減となるのか、議論を提起されたい。	いただきましたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。